

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成24年10月 1日

至 平成25年 9月30日

株式会社 キオラ

神奈川県横浜市西区平沼1-1-12-406

貸借対照表

株式会社 キオラ

平成25年 9月30日現在

(単位： 円)

資 産 の 部

【流動資産】			
現金及び預金	10,725,960		
売掛金	4,042,500		
立替金	2,400		
前払費用	13,368		
貸倒引当金	△24,255		
		流動資産計	14,759,973
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
長期前払費用	3,342		
保証金	180,000		
		投資その他の資産計	183,342
		固定資産計	183,342
		資産の部計	14,943,315

負 債 の 部

【流動負債】			
買掛金	1,218,000		
1年内返済長期借入金	1,668,000		
未払金	1,770,894		
預り金	233,897		
未払法人税等	508,500		
未払消費税	398,300		
		流動負債計	5,797,591
【固定負債】			
長期借入金	413,000		
		固定負債計	413,000
		負債の部計	6,210,591

純 資 産 の 部

【株主資本】			
[資本金]			5,000,000
[利益剰余金]			
(その他利益剰余金)	3,732,724		
繰越利益剰余金	3,732,724		
(うち当期純利益)	(1,746,154)		
		利益剰余金計	3,732,724
		株主資本計	8,732,724
		純資産の部計	8,732,724
		負債・純資産の部計	14,943,315

原 価 報 告 書

株式会社 キオラ

自 平成24年10月 1日 至 平成25年 9月30日

(単位： 円)

個 別 注 記 表

株式会社 キオラ

自 平成24年10月 1日
至 平成25年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

建物は法人税法による定額法によっている。

建物以外は法人税法による定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

無形固定資産……法人税法による定額法によっている。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していない。

収益及び費用の計上基準

売上の計上基準…実現主義により計上している。

消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

会計方針の変更

2. 貸借対照表等に関する注記

保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他債務の注記

受取手形割引高 0 円

受取手形裏書譲渡高 0 円

有形固定資産の減価償却累計額 0 円

3. 損益計算書に関する注記

関連会社との営業取引による取引高の総額 0 円

関連会社との営業外取引による取引高の総額 0 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 100 株

当事業年度末日における 自己株式の数 0 株

5. 税効果会計に関する事項

一時差異の金額に重要性がないと思われるため、繰延税金資産又は繰延税金負債の計上はしていない。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員に対する金銭債権 0 円

役員に対する金銭債務 0 円

7. 一株当たり情報に関する注記

純資産額 87,327 円 24 銭

当期純利益金額 17,461 円 54 銭

8. その他の注記

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

平成 25 年 11 月 20 日

株式会社 キオラ

代表取締役社長 押切 良之